

平成19年度 事務事業評価表

所属 03240000

総務部 収納対策課

事務事業	237601 債権管理事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2376	税	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民税、国保・介護保険料、保育園保育料、学童・住宅使用料、生業・福祉・奨学貸付金					
事務事業意図	各種区民サービスの財源となる歳入の確保を図り、収納率の向上に努める。					
事務事業手段	13年度開始 収納対策本部（本部長：副区長）が策定した収納対策実施計画（平成19年度収納対策の具体的取組計画及び収納目標）の進行管理を行うとともに、各債権主管課との連携を図り、歳入を確保する。徴収嘱託員の採用、報酬支払等庶務事務と徴収金の徴収、払込に関する事務及び管理を行い、徴収額を確保する。収納対策システム等を活用し、徴収嘱託員が各債権の徴収を行うとともに、各債権主管課と連携して各月の徴収対象者の選定などの確な指示を出し、訪問徴収を強化する。口座振替については、あらゆる機会をとらえ勧奨し、加入率を高める。					
根拠法令	地方税法、国税徴収法、葛飾区の債権の管理等に関する条例等					
現状と課題	収納対策本部を中心に全庁を挙げて歳入確保のため収納対策に取り組んでいるが、税源移譲等により今後の収納状況は不透明な状況にある。また、区民サービス向上の財源を確保するためには、収納対策実施計画を確実に実施していくとともに、各債権主管課との連携をさらに緊密にしていく必要がある。					
成果・活動指標	成果 : 収納率（収納額/調定額×100（%）） 成果 : 未納額（調定額 - 収納額 - 不能欠損額 + 還付未済額） 活動 : 徴収嘱託員徴収金額 活動 : 口座振替加入率					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	82.10	83.50	85.60	
		実績	82.00	83.10		
	成果指標2 [千円]	予定	7,031,916.00	6,618,024.00	6,620,025.00	
		実績	7,110,388.00	6,899,143.00		
	活動指標1 [千円]	予定	695,622.00	733,913.00	685,438.00	
		実績	726,647.00	680,245.00		
	活動指標2 [%]	予定	38.70	39.00	37.00	
		実績	37.70	35.90		
	トータルコスト (千円)	予定		52,446	50,961	
実績		58,822	48,719			
総合評価	「改善」 区民サービスを向上させるための財源として歳入を確保することは、区にとって大変重要な課題である。このため、債権主管課と収納対策課との連携を一層強化するなど収納対策の取組みを改善することにより、収納率の向上に努めていく。					
事業評価	事業の必要性	「はい」 納付義務者に納付させ区の歳入を確保することは、法令で区に義務付けられており、必要な事業である。				
	民間活用	「実施可能」 個人情報保護の課題があるが、国の規制緩和により今後活用の余地はある。				
	成果向上余地	「はい」 実行のある収納対策実施計画の策定及びその後の進行管理の強化、また、債権主管課と収納対策課との連携強化など、取り得る収納対策の確実な実施により、成果向上が期待できる。				
	経費削減余地	「はい」 収納対策の取組みの強化により、収納率の向上及び未納額の圧縮が図れた場合には、体制を縮小することができ経費節減につながる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03240000

事務事業 237601

総務部 収納対策課

債権管理事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		47,946	47,461		
	直接費	事業費	(6)		4,446	4,461		
	職員人件費	人件費	(7)		43,500	43,000		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.00	5.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.00	5.00		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,500	3,500		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,500	3,500			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		52,446	50,961			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	72			
		一般財源	(24)	53,422	45,147			
	直接費	事業費	(25)	3,622	3,719			
	職員人件費	人件費	(26)	49,800	41,500			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	6.00	5.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.00	5.00			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,400	3,500			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,400	3,500				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	58,822	48,719				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03240000

総務部 収納対策課

事務事業	237602 滞納整理事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2376	税	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	特別区民税滞納繰越分及び国民健康保険料等収納対策課引継ぎ分					
事務事業意図	13年度開始。収納率の向上に努め、各種区民サービスの財源となる歳入の確保を図るとともに善良な納付者に対する公平性を確保する。					
事務事業手段	13年度開始（収納対策事業） 収納対策本部（本部長：副区長）が策定した収納対策課の収納対策実施計画（平成19年度収納対策の取組計画及び収納目標）により、歳入を確保する。 財産調査及び差押等滞納処分の積極的な実施及び民事訴訟法による支払督促の申立などを行う。 収納対策システムを活用して、徴収事務の効率的・効果的な執行を行うとともに、徴収囑託員に的確な指示を出すことにより、訪問徴収を強化する。					
根拠法令	地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律等					
現状と課題	昨今の景気動向や税源移譲、フラット化の影響から引き続き厳しい収納状況が見込まれるが、一般財源となる特別区民税（滞納繰越分）等の収納は、区民サービスの財源確保に欠かせない事業である。区民負担公平性確保のためにも、目標設定による進行管理を強化し、効果的・効率的な徴収事務を行い、収納率を向上させる必要がある。					
成果・活動指標	成果 : 収納率（収納額 / 調定額 × 100（％）） 成果 : 未納額（調定額 - 収納金額 - 不納欠損額 + 還付未済額） 活動 : 収納金額（区民税滞納分、国保保険料・保育料・支払督促申立引継ぎ分） 活動 : 滞納処分（差押、交付要求、換価）収納金額（支払督促申立収納金額除く）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	23.80	24.30	24.30	
		実績	23.60	23.70		
	成果指標2 [千円]	予定	1,529,491.00	1,360,444.00	1,344,330.00	
		実績	1,600,588.00	1,431,709.00		
	活動指標1 [千円]	予定	653,033.00	607,300.00	574,300.00	
		実績	679,275.00	578,829.00		
	活動指標2 [千円]	予定	222,990.00	224,000.00	189,000.00	
		実績	183,360.00	152,261.00		
	トータルコスト (千円)	予定		146,627	142,721	
実績		134,285	136,914			
総合評価	「改善」 滞納処分の実施により歳入を確保するとともに未納額を減らすことは、区民負担の公平性及び区民サービス向上のためには大変重要なことである。昨年度の結果を踏まえ、滞納処分の一層の強化などの収納対策の取組みの強化により引継ぎ債権の滞納整理を進めていく。					
事業評価	事業の必要性	「はい」 納付義務者に納付させ歳入を確保することは、法令で区に義務付けられており必要な事業である。				
	民間活用	「実施困難」 民間事業者を徴税吏員に任命することができないため				
	成果向上余地	「はい」 実現可能な滞納整理実施計画の策定及び進行管理の徹底、差押等滞納処分の積極的な実施、収納対策システムの活用による効果的・効率的な滞納整理の実施により、成果向上が期待できる。				
	経費削減余地	「はい」 収納対策の取組みの強化により、収納率の向上及び未納額の圧縮が図れば、体制を縮小することができ、経費節減につながる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03240000

事務事業 237602

総務部 収納対策課

滞納整理事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		343	1,136		
		一般財源	(5)		133,684	131,785		
	直接費	事業費	(6)		12,227	12,521		
	職員人件費	人件費	(7)		121,800	120,400		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		14.00	14.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		14.00	14.00		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		12,600	9,800		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		12,600	9,800			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		146,627	142,721			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	77	33			
		一般財源	(24)	122,508	127,081			
	直接費	事業費	(25)	14,685	10,914			
	職員人件費	人件費	(26)	107,900	116,200			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	13.00	14.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	13.00	14.00			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	11,700	9,800			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,700	9,800				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	134,285	136,914				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03260000
総務部 税務課

事務事業	237603 賦課（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2376	税	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	地方税法等に定められている都民税・特別区民税、軽自動車税等の課税対象者					
事務事業意図	財源の確保、税負担の公平性の観点から課税対象や客体を的確に捕捉し、正確、迅速に賦課する。					
事務事業手段	昭和25年度事業開始 都民税・特別区民税・・・住民税申告書、給与支払報告書、所得税確定申告書、法定調書等の賦課資料に基づき、賦課決定を行い、特別徴収分は特別徴収義務者あて5月に、普通徴収分は、納税義務者あて6月にそれぞれ税額通知書、納税通知書を送付する。 未申告者に対しては、勧奨申告書や督促はがきなどを送付する。 軽自動車税・・・賦課期日（4月1日）現在の軽自動車所有者に対して、5月に納税通知書を送付する。					
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、同施行規則、都税条例					
現状と課題	税源移譲に伴う税制改正や定率減税の廃止などがあり、ほとんどの方の住民税が増え、区民の住民税に対する関心は例年になく高まっている。このような中で、税特集号の全戸配布などPRを強化してきたが、区民に納得して納税してもらうためには、より一層のPRと公平な課税のため、未申告者に対する的確な課税資料の捕捉による課税が必要である。					
成果・活動指標	成果指標 1 申告者数 成果指標 2 勧奨申告書送付件数 活動指標 1 都民税・特別区民税申告者数 活動指標 2 勧奨申告書送付件数（未申告者数）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [人]	予定	310,000.00	310,000.00	330,000.00	
		実績	320,529.00	310,629.00		
	成果指標 2 [件]	予定	17,000.00	17,000.00	17,000.00	
		実績	1,710.00	17,683.00		
	活動指標 1 [人]	予定	310,000.00	310,000.00	330,000.00	
		実績	320,529.00	310,629.00		
	活動指標 2 [件]	予定	17,000.00	17,000.00	17,000.00	
		実績	1,710.00	17,683.00		
	トータルコスト (千円)	予定		391,364	382,341	
実績		365,597	363,007			
総合評価	「改善」未申告者に対して申告勧奨を早期に行うためにも、執行体制、運営方法、仕事の手順等を見直し、当初賦課業務を一層、効率的かつ迅速に行う必要がある。					
事業評価	事業の必要性	「はい」法定の業務であり、自治体には不可欠な業務である。				
	民間活用	「実施済」既に確定申告書の転写業務や賦課データのパンチ業務、納税通知書等の作成、封入・封緘業務等可能なものは実施済。				
	成果向上余地	「はい」システムの改善、執行体制や運営方法等の見直し等を図ることで、賦課業務をさらに効率的に進めていくことができる。				
	経費削減余地	「あまりない」賦課部門は職員の5分の1を非常勤職員に切り替えている上、税制改正の影響により納税義務者数も増え、確定申告書や給報などの賦課資料が増加傾向にあり、業務量も増加していることから、体制縮小による人件費の削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03260000

事務事業 237603

総務部 税務課

賦課（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		28,926	29,879		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		58,713	14,016		
		一般財源	(5)		275,915	316,816		
	直接費	事業費	(6)		71,693	71,397		
	職員人件費	人件費	(7)		268,830	265,740		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		30.90	30.90		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		30.90	30.90		
	間接費	(12)		23,031	23,574			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		27,810	21,630		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		27,810	21,630			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		391,364	382,341			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	74,177	77,857			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	620	15,890			
		一般財源	(24)	262,990	247,630			
	直接費	事業費	(25)	60,229	63,794			
	職員人件費	人件費	(26)	256,470	256,470			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	30.90	30.90			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	30.90	30.90			
	間接費	(31)	21,088	21,113				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	27,810	21,630			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	27,810	21,630				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	365,597	363,007				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03260000

総務部 税務課

事務事業	237604 徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2376	税	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都民税・特別区民税を賦課された普通徴収の納税義務者及び特別徴収の特別徴収義務者					
事務事業意図	納税義務者に対して、税の公平性の観点から納税に対する意識啓発を促し、納税への理解を得、特別区民税・都民税を期限内に納付してもらう。また、区財政の主要な財源である特別区民税を確保するため、改革パワーアッププランに基づき、目標収納率の達成を目指す。					
事務事業手段	昭和25年度事業開始 特別区民税等の未納者、滞納者に対して次のような滞納整理を行う。督促状、催告書等バッチ及びオンラインによる文書の送付。電話催告 金融機関、官公署等への財産調査・文書照会に基づき、差押、執行停止処分 分納等の納付相談及び分納手続き 徴収嘱託員と連携した臨戸徴収 口座振替の勧奨					
根拠法令	地方税法、国税徴収法、葛飾区特別区税条例、同施行規則、都税条例					
現状と課題	税源移譲に伴う住民税税率の10%一律化や定率減税の廃止などにより、納税者数が増加し、さらに、ほとんどの納税者の負担額が増える中で、滞納額の増加が懸念される。このため、さらに滞納繰越分の圧縮に努めるとともに、現年未納者に適切かつ迅速な対応を行い、翌年度に滞納繰越させない取組が重要である。					
成果・活動指標	成果指標 1 現年度分普通徴収・収納率 成果指標 2 現年度分特別徴収・収納率 活動指標 1 普通徴収・現年度分収納件数 活動指標 2 特別徴収・現年度分収納件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [%]	予定	93.00	93.00	93.70	
		実績	93.61	93.68		
	成果指標 2 [%]	予定	99.40	99.40	99.70	
		実績	99.59	99.67		
	活動指標 1 [件]	予定	290,000.00	290,000.00	335,000.00	
		実績	316,305.00	349,020.00		
	活動指標 2 [件]	予定	432,500.00	435,000.00	435,000.00	
		実績	430,475.00	437,804.00		
	トータルコスト (千円)	予定		232,560	266,584	
実績		229,654	214,804			
総合評価	「改善」更なる効果的・効率的な収納対策の取り組みが求められる。現年分早期からの滞納整理、徴収嘱託員の有効活用、収納対策課との連携等を強化していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	「はい」法定の業務であり、自治体には不可欠な業務である。				
	民間活用	「実施済」既に督促状・催告書の作成、封入・封緘業務、コンビニエンスストアによる収納業務について委託実施済。また、訪問徴収業務については非常勤職員を活用済。（特別徴収・督促状の封入・封緘業務及び電話納付勧奨業務については委託可能）				
	成果向上余地	「はい」体制強化を含めた滞納整理方法の見直し、係及び個人目標による進行管理の徹底などにより、成果向上の余地あり。				
	経費削減余地	「あまりない」非常勤職員の活用などにより常勤職員を削減してきた。税制改正の影響で納税義務者も増えてきていること、また平成19年度からの住民税率の10%フラット化により滞納者の大幅な増加が懸念されることから、体制縮小による人件費の削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03260000

事務事業 237604

総務部 税務課

徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		46,320	52,254		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		168,780	197,950		
	直接費	事業費	(6)		33,235	35,931		
	職員人件費	人件費	(7)		168,780	201,240		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		19.40	23.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		19.40	23.40		
	調整額	間接費	(12)		13,085	13,033		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		17,460	16,380		
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		17,460	16,380			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		232,560	266,584			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	33,694	40,204			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	176,790	161,020			
	直接費	事業費	(25)	21,207	28,150			
	職員人件費	人件費	(26)	176,790	161,020			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	21.30	19.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	21.30	19.40			
	調整額	間接費	(31)	12,487	12,054			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	19,170	13,580			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	19,170	13,580				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	229,654	214,804				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03260000

総務部 税務課

事務事業	237605 税証明発行事務						
	事業区分	経常事業	施策体系	2376	税		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	課税・納税証明申請者 都民税・特別区民税及び所得内容などの照会申請者						
事務事業意図	課税・納税証明書の申請や官公署からの各種照会に対して正確・迅速に発行、回答する。						
事務事業手段	<p>課税・納税証明書・・・税務課、戸籍住民課、区民事務所、区民サービスコーナーの窓口で申請を受付、発行している。また、郵送依頼、電子申請の対応や毎週水曜日の延長窓口でも受付、発行している。</p> <p>各種照会に対する回答・・・照会内容を調査し、文書（郵送）で回答。</p>						
根拠法令	地方税法、葛飾区事務手数料条例						
現状と課題	福祉・医療・教育など区民生活に密接かつ直接的にかかわる事柄において、都民税・特別区民税の課税・納税証明が利用されており、近年、交付申請、各種照会はともに大きく増加している。そのため、いかに効率よく、正確かつ迅速に事務を処理し発行することが重要である。						
成果・活動指標	成果指標 1 課税・納税証明書発行数 成果指標 2 税照会回答件数 活動指標 1 課税・納税証明書発行数 活動指標 2 税照会回答件数						
目標達成状況	成果指標 1 [件]	予定	平成17年度 70,000.00	平成18年度 70,500.00	平成19年度 75,000.00		
		実績	73,530.00	80,815.00			
	成果指標 2 [件]	予定	47,000.00	48,000.00	49,000.00		
		実績	49,776.00	139,756.00			
	活動指標 1 [件]	予定	70,000.00	70,500.00	75,000.00		
		実績	73,530.00	80,815.00			
	活動指標 2 [件]	予定	47,000.00	48,000.00	49,000.00		
		実績	49,776.00	139,756.00			
	トータルコスト (千円)	予定		18,527	18,218		
		実績	17,739	17,101			
総合評価	「継続」システムの活用により、税務課のほか戸籍住民課や区民事務所でも証明書を発行している。						
事業評価	事業の必要性	「はい」法定の業務である。また、公的な証明として、その役割や重要性が増している。					
	民間活用	「実施困難」課税・納税証明書の発行業務及び各機関からの照会回答業務については、既に非常勤職員で対応し、民間活用の余地はない。					
	成果向上余地	「どちらとも言えない」税証明発行事務は、税務課のほか戸籍住民課や区民事務所でも取扱っており、区民への周知が進めば、窓口対応は一層円滑に行われるものと考えられる。					
	経費削減余地	「いいえ」経費の大半が人件費であるが、課税・納税証明書の発行業務、各機関からの照会回答業務については、既に非常勤職員で対応し、人件費の削減を図っていることから、これ以上の削減は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03260000

事務事業 237605

総務部 税務課

税証明発行事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		8,927	8,917	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	8,600	
		一般財源	(5)		8,700	1	
	直接費	事業費	(6)		204	228	
	職員人件費	人件費	(7)		8,700	8,600	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	1.00	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	1.00	
	間接費	(12)		8,723	8,690		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		900	700	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900	700		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		18,527	18,218		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	8,538	8,036		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	8,300		
		一般財源	(24)	8,301	65		
	直接費	事業費	(25)	214	65		
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	8,300		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	1.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.00		
	間接費	(31)	8,325	8,036			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	900	700		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	700			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,739	17,101			

平成19年度 事務事業評価表

所属 03260000

総務部 税務課

事務事業	237606 納税貯蓄組合連合会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	2376	税	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	租税普及事業、納税貯蓄組合の育成指導活動をおこなっている葛飾納税貯蓄組合連合会					
事務事業意図	納税貯蓄組合連合会が健全・活発に活動することで、区民や組合員の納税意識の高揚や振替納税の奨励を図る。					
事務事業手段	平成14年度事業開始 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基き、事業助成として補助金を交付する。（総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額）					
根拠法令	納税貯蓄組合法・葛飾納税貯蓄組合連合会補助金要綱					
現状と課題	「中学生の税についての作文」は、区内全中学校から応募があり、応募数も2,000点を超えるなど、次世代及びその保護者等に対する啓発方法として一定の成果をあげている。また、広報活動として広報誌の発行も行って、より税についての普及・啓発を推進している納税貯蓄組合連合会との一層の連携が重要となっている。					
成果・活動指標	成果指標 1 作文応募率（作文応募者数 / 区立中学生数（3年生）） 活動指標 1 補助金交付額 活動指標 2 表彰作文掲出期間（「税を考える週間」（毎年11月11日～11月17日）及び申告時期（毎年2月16日～3月15日まで）に区民ホールにて優秀作品を掲出する日数。）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [%]	予定	67.00	70.00	75.00	
		実績	70.52	84.72		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [円]	予定	250,000.00	250,000.00	250,000.00	
		実績	250,000.00	250,000.00		
	活動指標 2 [日]	予定	20.00	20.00	20.00	
		実績	20.00	20.00		
	トータルコスト (千円)	予定		2,170	2,110	
実績		2,090	2,050			
総合評価	「継続」「中学生の税についての作文」を通して、学校教育の段階から国や地方公共団体の財政を支える租税の意義や役割、適正な申告と納税が国民の義務であることを正しく理解させるとともに、広報活動を通じて組合員はもとより広く区民に振替納税の奨励や納税意識の普及啓発を図っている。					
事業評価	事業の必要性	「はい」区の財政を支える税について、納税意識の普及啓発という観点から学校教育の段階から理解を深めていくことが重要である。				
	民間活用	「実施困難」本事業は納税貯蓄組合連合会に対する助成事業である。				
	成果向上余地	「はい」連合会の事業である「中学生の税についての作文」については、各学校への積極的な応募の働きかけや入選作品の表彰の工夫、効果的な活用により成果向上は可能である。				
	経費削減余地	「いいえ」連合会の事業である「中学生の税についての作文」については、応募数が増えれば、経費も増大するが、助成額は平成14年度から同額としている。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03260000

事務事業 237606

総務部 税務課

納税貯蓄組合連合会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		250	250		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,740	1,720		
	直接費	事業費	(6)		250	250		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,170	2,110			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	250	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,660	1,910			
	直接費	事業費	(25)	250	250			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,090	2,050				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03260000

総務部 税務課

事務事業	237607 納税奨励事務(税の普及・広報)					
	事業区分	経常事業	施策体系	2376	税	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	・葛飾区民 ・葛飾区内中学生					
事務事業意図	・広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び口座振替による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。					
事務事業手段	昭和25年度事業開始 ・広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、ファックス情報により、申告期限周知、納期限の周知及び口座振替の勧奨をする。・庁用車約50台に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。・区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ9月初旬まで中学生から「税についての作文」を募集する。(葛飾納税貯蓄組合連合会主催)また、文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。					
根拠法令	なし					
現状と課題	高齢者非課税措置の廃止、定率減税の廃止、住民税率の10%フラット化などの税制改正により納税義務者の増加、収納率の悪化が予想される。これらに対応するため、広報活動を積極的に展開し、区民の納税意識の向上と期限内申告・期限内納付を一層図っていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1 住民税普通徴収納期内納付率 成果指標2 住民税普通徴収申告者数 活動指標1 FM放送回数(インフォメーション・スポット)+広報誌(納期限の周知及び申告特集号)掲載回数+掲示する庁用車台数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	80.00	80.00	80.00	
	成果指標2 [人]	予定	188,000.00	188,000.00	190,000.00	
		実績	199,416.00	201,895.00		
	活動指標1 [回]	予定	275.00	275.00	275.00	
		実績	314.00	305.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		3,603	6,125	
		実績	2,977	3,213		
総合評価	「拡充」18年度に引き続き19年度も住民税率のフラット化など大きな税制改正が行われ、特別区民税等の期限内申告、納期内納付を推進するため、広報活動の充実・強化が求められている。					
事業評価	事業の必要性	「はい」区の自主財源確保のため、多様な広報媒体を活用し、期限内申告・納期内納付等を積極的に進めていく必要がある。				
	民間活用	「実施困難」現状では、広報かつしか、ホームページ掲載、ファックス情報など経費が別途かからない区の広報媒体がメインであり、民間活用するメリットがない。				
	成果向上余地	「はい」現在行っている広報媒体に加えて、横断幕、ポスター、チラシ等を作成しキャンペーンを行うなど積極的にPRすることで成果向上は可能である。				
	経費削減余地	「いいえ」自主財源確保と徴税経費節減のため、広報活動を強化し、自主納付や期限内申告・納期内納付を押し進める必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03260000

事務事業 237607

総務部 税務課

納税奨励事務（税の普及・広報）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		723	3,335		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,610	2,580		
	直接費	事業費	(6)		723	3,335		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610	2,580		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30	0.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30	0.30		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270	210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270	210			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,603	6,125			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	217	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,490	3,003			
	直接費	事業費	(25)	217	513			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.30			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	210			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	210				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,977	3,213				